

# 中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1378号 令和3年4月15日

## 4 月 号

中国共産党 最後の勝負 .....	本紙編集部	1
全人代の裏側で		
来年2月の冬季北京オリンピック		
ミャンマーで二股をかけた習近平		
東シナ海 / 南シナ海 / 台湾海峡		
<b>寄稿</b> 寛容必ずしも善ならず .....	「兵庫通信」代表 村上 学	4
文科省「幼児教育指針」の問題点 .....		5
活動報告 .....		5

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5  
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com  
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)  
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発 行 所  
**中 央 情 報 通 信 社**  
編集長 / 谷 田 透

# 中国共産党 最後の大勝負

本紙編集部

## 全人代の裏側で

いまや中国皇帝の地位は五年ではなく無制限になり、皇帝命令で国務院総理は単なる執事長となった。青年団派には復権の芽はなくなり、皇帝を頂点とする正三角形の権力ピラミッドが完成してしまった。派閥闘争も権力ピラミッドが内部の綱引き程度でしなくなり、習近平は毛沢東を完全に超越した。彼は自身を、康熙帝や乾隆帝に重ねていることだろう。

今回の全人代では、世界中がコロナで疲弊している中でも、中共の指導が正しかったので中国だけが世界で唯一発展したと自画自賛し、世界は中共に学ばなければならぬと主張し始めた。つまり、習近平が就任時に語った「大きいものは強い、強い者は正しい」という兵法の哲学を証明できたと自負しているのである。



習近平の圧倒的な権力は完成され、彼を疑えば即刻留置場が扉を開けることになっている。彼を心中では疑っていても、決して表情や言葉に出してはならない。疑う声が出なければ、それは全て正しいという結論になる。習近平は絶対的に正しいのである。これによって反習近平の派閥領袖は、軍門に

下るか外国へ逃亡するしか道が無くなった。中国共産党には、皇帝という絶対的不可侵の最高位があり、その下から序列が始まるのである。王岐山は序列トップということになる。最高位の皇帝は、序列すら凌駕する神のような存在になったのだ。

王岐山はアメリカに土下座して自分以外の親族全員に永住権を出してもらい、海外資産の数十兆円もの預金はアメリカ金融当局に預けさせられているらしい。それを担保にして、中共で政変が起これば王岐山の一族はアメリカに逃げて保護されることになっている。中共序列最上位の王岐山までが、習近平皇帝の権力を恐れてアメリカに片足をかけている状態なのだ。から、それより下は推して知るべしである。

習近平は政治局常務委員会に諮ることもなく、自分一人で大まかな中国の政策路線を決定したそうだが、その路線を政治局全員が一丸となって突っ走らねばならなくなった。誰も異論を唱えず、誰も疑問を口にしなかったのだから、全員が正しいと信じていると断言されても仕方がない。

## 来年二月の北京冬期オリンピック

北京オリンピックピックこそ、中共を肯定している世界の国々の祭典であると位置づけている。中共に反対したり懐疑的な国家は参加しなくて良いとさえ言うっており、世界二〇〇ヶ国のうち一〇〇ヶ国が参加すれば「中国共産党は世界のリーダーである」と自他ともに認めることとする予定だ。

欧米各国の中で不参加の国家が出てくるのは織り込み済みだが、日本と韓国はどうにかして参加させ、世界の民主国家を分断しなければならぬ。その為には、今年の東京オリンピックを「中共の協力で成功」させる必要がある。日本に大きな貸しを作っておけば、義理堅い日本

人は国際世論を無視してでも借りを返そうとするだろう。そうなればアメリカも強硬な措置で日米離反を招きたくないので軟化し、韓国は来年の大統領選挙の混乱を嫌って日米に追随するはずだ。習近平はそのように考える。

ICOのバッファ会長が再選された直後に、習近平は来年の北京オリンピックの計画を極秘で提出したようだ。コロナに関しては、中国製ワクチンは数億人分が余裕で準備できるので、北京に来る人は希望すれば全員にワクチンを無料で提供すると申し入れ、出来れば現状でも余裕があるので東京オリンピックに協力する意味で提供したい旨を申し入れた。

バッファ会長は困惑しながらも、習近平の気持ちに謝意を表わしたようだ。世界中がワクチン取り合いと囲い込みをして、欧米先進国が非難を浴びている中で、オリンピック委員会を通じてワクチン無償提供を打ち出すことは大きなインパクトがある。アメリカやEUが出来ないことを中国は出来るとアピールすることは、莫大な宣伝費を節約できる事業である。習近平は昨年のアメリカ大統領選挙が終わるまでは、トランプが勝利する確率があると思っていたので、日本政府に対しての東京オリンピック協力策は次々と打ち出してきた。永田町の親中派だけでなく、中国を通じて利益を得る考えを持つ議員連中は北京に受け入れの意向を示していた。

ところが、バイデンが当選した途端に状況は一変する。在米や在日の華僑や華人を利用して民主化運動組織の大半を掌中に収めている中共では、「バイデン親子は中共の傀儡になる」と宣伝してトランプ当選を画策していたが、蓋を開ければバイデンはオバマ大統領が後半で中共に裏切られたことを根に持っていたことが原因で、対中強硬策を躊躇なく打ち出してきた。バイデンは中共のあらゆる政策を真っ向から否定

## ミャンマーで二股をかけた習近平

ミャンマー軍ともスーチーとも習近平は親しく付き合っている。スーチーは元々はイギリス情報部が送り込んだ「民衆蜂起の起爆剤」だったのだが、多くの民族で構成されているミャンマーでは、辛うじて共通項となるのは「仏教徒」という価値観である。キリスト教的な民主主義もミャンマー国民には響かず、仏教徒のまま民主化する「日本式」を世論は望んでいた。

狡猾なイギリス外交はミャンマーの締め付けで突破口を見つけようとしたが、逆にその隙間を中共の外交が埋める形となった。イギリスはEU脱退のブレグジットを控えて国内もイングリランドとスコットランドが対立したり、政府内で対立が鮮明になって外交も予算もともに動かなかつた。頼みのイギリスが混乱している時でもスーチーは、ミャンマー国民の要求も軍部の要求も聞かねばならなかつた。すると頼れるのは習近平である。日本はロヒンギャ難民の問題でスーチーに意見しており、彼女は日本政府

し、約束は守った後で評価すると言い出した。習近平は取り返しのつかない誤算をしたのである。

中共は、東京オリンピック成功の為にはどんな協力も惜しまないと言っていた。その時のトランプ大統領は、東京オリンピックに対しては自身の陣営がどれだけ儲かるかという計算の上からしか協力の言葉を言わなかつた。日本政府が困って、中共にすぎる状況をアメリカに作らせていたのである。

それをバイデンはひっくり返し、アメリカは東京オリンピックに可能な限りの協力を惜しまないと言い出した。そして三月十一日の東北大地震記念日を見据えて、アメリカはトモダチ作戦で日本の真の友人たちを助けるために全力を尽くしたと語った。東北大地震で中共は一切の救援活動に参加せず、スパイ行為と買収行為を進めていたことは世界の情報機関では知らない人がいない話である。これで中共は「東京オリンピックに全面協力する」と言っても口先だけでと再認識させることになり、逆にアメリカ世論は、日米関係の為に也对中包囲網の為に、アメリカが積極関与しなければならぬと動き出した。

に泣きつける状況ではなかつた。

スーチーの支援者は仏教徒が殆どであり、イスラム教もヒンズー教も大嫌いで対立している立場にある。だからスーチーとしては「ロヒンギャ難民の人権を守れ」と言いたい



が、それを言ってしまうと自身の支援基盤が崩壊する危険性が高い。だから彼女は、知らぬ顔して黙認し続けたのである。

そんなスーチーは習近平にとってコントロールしやすい只の女性指導者でしかない。使いたくいの逆は軍部なのである。

ミャンマーでもタイでもベトナムでも東南アジア諸国の大半がそうだが、国家指導者や財閥指導者の大半は先祖が中国系である。生まれた時には漢字で名前をつけて、それを現地語で読

み下すのである。軍の指導者層は漢字の名前を持つ者が多く、それだけにプライドも高い。中共を認めるかどうかではなく、軍の愛国心はどこにあるかなど真面目な主張をする。その上に仏教徒が多い。中共式のコントロールは、軍系企業が公共事業を独占しているミャンマーのアキレス腱だけを握りしめておくしかない。

中共の一路はミャンマーの港湾を必要不可欠とする前提で考えられており、パイプラインも鉄道も高速道路も、全て軍系企業が仕事をするため、中共はこの線だけを固く握ったのである。

## 東シナ海／南シナ海／台湾海峡

尖閣問題は日米安保だけでなく、日米韓の集団安保を完成させる口実となっている。日韓離反が望ましい中共としては、抜き差しならなくなってきた。

日本、アメリカ、インド、オーストラリアの四箇国がリーダーとなって「自由で開かれたインド太平洋戦略」を進めているが、イギリス、フランス、ドイツ、オランダなども関与を表明しており、数百年前の植民地時代の宗主国総出演になりそうだ。そうなれば中共が浮き足立って、生き残りを画策する幹部たちが身売りをして、阿片戦争の泥沼を思い出すことになりそうだ。

南シナ海は中共海軍の捨て駒と見られており、人口島に派遣されている兵士や家族は、周囲を連合軍に囲まれれば一発のミサイルを撃つこともなく降参するだろう。ベトナム、インドネシア、マレーシアなどが島の占有権を巡って対立してくれば、中共は島の所有権だけを訴えて実利を取り、十年後に再始動することも視野にある。

問題は台湾海峡の金門島と馬祖島であるが、現状では中国旗と台湾旗の両方が通りに立てられているほど柔軟な「スパイと密貿易の島」なのだが、ここを電撃作戦で中共が占領しよ

る。国連制裁になれば、安保理事国の中国が資金と技術を動かさなくなり、一路は頓挫してしまう。それが最も困るので、時間稼ぎしている間にミャンマー自身で早急に決着をつけてほしいのだ。

ところが運の悪いことに、香港で中共に裏切られて煮え湯を飲まされたイギリスが、国家的に安定してきたことで「ミャンマーで香港の二の舞はご免だ」と意気込んでおり、ミャンマーの国内情勢や中共の思惑に反して、本格的な民衆蜂起を誘導して混乱を大きくし、国連が直接関与するか同盟国が乗り込むかという揺さぶりを始めた。ミャンマーは同じ仏教国の日本の指導を受けるのなら聞く耳があると云うので、日本も他人事ではなくなってきた。すると、ちょうど中共包囲網に参加する国々が「行きがけの駄賃」とばかり介入する段取りも見えてきた。



うと計画している。そうなれば台湾は正当防衛で奪還に動くが、台湾だけの力ではどうにもならず、アメリカ、日本、韓国の空挺部隊がヘリコプターで降下して奪還することになる。ミサイル戦は考えにくく、中共解放軍は海軍戦術で押しまくり、台湾は奪還する手段が見つからないと頭を抱える方向にさせるだろう。だが中共陸戦隊の戦闘能力は低く、練度も極めて低い。新兵の捨て駒を大量に送って弾除けにしたとしても、連合軍の上陸奪還作戦を防ぎきれないだろう。その上、中共人工衛星はアメリカの宇宙軍の先制攻撃で無力化されるはずなので、サイバー空間は連合軍の支配下になる。

トランプ大統領は台湾を重要視する政策を打ち出していたが、これもオバマ末期に、中共の裏切りに苦しんだアメリカが立てていた路線であり、バイデンはトランプ以上に台湾擁護政策を推進するのは確実だ。台湾軍も中共との関係が少しでも疑われる兵士は強制除隊させており、アメリカの指揮下で動くことに危うさは無い。つまり、アメリカの統合指

揮下で日本、韓国、台湾は同じコンピュータ作戦コードを使って中共解放軍と戦うこととなる。今さら日本や韓国の世論が反対しても、安保条約という支配条約からは逃げられないのだ。

## 寄稿 寛容必ずしも善ならず

「兵庫通信」代表 村上 学

寛容は善ではないと言つと、短絡的に「不寛容は善である」と言い出す人がいるかもしれないが、それは大きな間違いである。

寛容というのは、政治的、思想的、宗教的に平安を作り出すための技術であり知恵なのだ。決して心の底から肯定している訳でも無く、そこに自身がどっぷりと入り込むための手段でもない。平安であれば、その社会が生き易くなり、誰も傷つかなくて済むという事情を秘めている。

不寛容を好み、対立と諍いを好む人は、裏返せば無用の緊張と衝突を欲している冒険主義者と見ることが出来る。不寛容は孤立と自滅を招くことは誰でも解っているが、決定的な前提条件は、絶対多数者が「寛容」を言い出す権限を有しているということだ。マイノリティにとつては「寛容」とは、敗北や屈服と同義語になる。

つまり、我々にとつて寛容とは、社会の中の少数者、弱者に対して生まれるものだと理解しておかねばならないのだ。

許せない相手に対して不寛容という気持ちが生まれるのは自然な感情であるが、視野を大きく広くした場合には、その不寛容が自分に返ってくる危険性を計算できるかどうか。計算出来ない場合には、その少数者が予想外に強力で残忍であったら、絶対多数者が一転して弱者に転落するということだ。戦国時代の武将や豪族の振る舞いを考えるまでもなく、また仏教伝来の時代を振り返るまでもなく、絶対多数者の側に賢明な判断が求められることは自明だ。短絡的な指導者や扇動者が多数者側で発言力を持てば、不寛容は即ち「敵対、排除」となってしまう。相手の思惑も立場も分からぬまま、違う者は蹴散らして溜飲を下げれば一時のスターにはなれるだろう。だが不寛容から拒絶に至り、それが相手と同族あるいは同

だ。習近平皇帝が、中国共産党の存亡を賭けて最後の勝負に出ているのが、即ちこの二〇二一年だと言えよう。

価値観の集団に対する宣戦布告になる場合、大きな世界では自分たちが少数弱者となるかもしれない可能性を計算できていなければ、自動的に一時のスターは自滅への引き金を引いた愚か者として銘記されることになる。

今までの日本は、戦後七十六年のアメリカによる支配地位の固定化の社会で、自ら複雑な世界を判断する習慣が無かった。日米地位協定というそれも形骸化しつつあり、日米安保も形を変えつつある。そんな中で、七十六年間の太平洋を当然と思っていた政治環境は、許されない状況になりつつある。

我々は戦後七十六年間、体裁の良いアメリカ支配の下で鎖国精神で生きて来たのである。これは同時にアメリカでも、世界の警察官を自任しなくなった途端に、世界の孤児になる不安に襲われ始めている。円満支配が続いている日本をパートナーに格上げすることで窮地を脱する考えが生まれ始め、日本に対する過剰な期待感が芽生えている。

我々は政治的、思想的、宗教的に違うものに対する「寛容」が試されることが激増する社会に向かっている。賢明な分析と判断が出来る指導者を持たねば、声が大きいだけの短絡的な不寛容に振り回されて、そのツケを払わされる悲劇が待っている。

多民族、多宗教、多言語の国家運営に嫌でも向かわざるを得ない状況が、数年後までに訪れる可能性がある。その時に「鎖国」と大騒ぎして墓穴を掘るのか、「開国」と走り回って自滅するのか、どちらにしても成熟した政策と判断が求められる。極論に正解は無い。極論を押し付ける勢力は、それに利権を見つけた生臭い者と軽んじて見るべきである。

日本をこの先どうするかは、絶対多数者が決定権を持っている。しかし、安易な短絡主義者



や極論主義者の説得力や影響力に幻惑され、判断を誤る危険性も大きいものがある。寛容の精神とは如何なるものかを考える能力を備

えて、我々自身が日本を方向づける権利を有していると自覚し、責任を持って生きてゆきたいものである。

## 文科省「幼児教育指針」の問題点

文科省が出している「幼児教育指針」は、少子化の中で幼児を大切に育てようとする意志が強く読み取れるが、実態は各地の公立や私立の幼稚園、保育園などに任せられている状況にあると認識しておかねばならない。

基本的な文科省の指針として、幼児には知識・

技能を身につけさせ、判断力や表現力を育て、遊びや生活の中から向上心を養うというグランドデザインが見えてくる。これが幼児に備わった後に小学校へ上がることになる。

各地の現場任せになっていると申し上げたが、例えば、教育としての「他社への思いやりの心を育てる」「自然に親しみ自由な精神を育てる」などの具体的な指導は減っている。それは、社会の中の集団ルールを身に付けさせるという公共心を育てることに時間をさけず、保護者からの要望に従った要求、つまり小学校に上がってから困らない知識を教えることや、外国語を話せるような下地を作ること、時間が取られている場合が多くなっている。これは保護者たちの多くが、人間関係の確立とか社会性の備えに対して鈍感になっていることの証明でもある。知識の詰め込みで人間関係を疎かにしてでも、将来的な出世を願うという歪な保護者の期待が表面化しているが、公共心など二の次でよいという傾向は、やはり少子化によって一人っ子が増えていることと無関係ではない。

文科省は、幼児の遊びの中から学びが生まれ、その経験が社会の中で生きてくると信じている。遊び経験が多い幼児ほど、社会性を身につけている。それは間違いない事実であろう。

しかし現実には、保護者からの要求によって幼稚園や保育園などでは文科省のグランドデザインに沿った教育は軽んじられ、幼児は「遊びに

対する意欲の低下」が顕著になり始めている所が増えている。元来「子どもは遊びの天才」であるにもかかわらず、幼児が面白い遊びを発明することが少なくなり、遊びの中から発見する力を養うことが難しくなっている。幼児の中で、遊びを通して発達するあらゆる能力に歴然とした格差が出来つつあるようだ。

一人っ子によって保護者の要求が歪になることで、中国では軍隊が機能不全となってきたために、共産党が強権発動して学校教育の見直しが行われたが、我が国では中共のような独裁的なことは出来ない。民主国家の欠点だが、少子化の中で目に見え始めたことは明らかだ。

文科省の幼児教育グランドデザインをどのように現実化させるのかという具体論を、今こそ議論しなければならぬ。小学校以上の学校教育ばかりに世間の目が向いている時、その根幹であり基礎となるべき幼児教育は置き去りにされる。保護者の、我が子だけを中心とした要求は割引して受け付け、本来のグランドデザインに沿ってどうするのかという議論を詰めなければならぬと思うが、そこに踏み切れない文科省の腰の弱さをまず何とかするべきだ。幼児教育を粗末にすれば、勉強だけ出来るが社会性ゼロの学生が世の中に溢れることになってしまう。それは、亡国のAI文明国を作り出す端緒となることだろう。



### 本部・地方本部活動報告

#### ■関西本部

◇四月九日(金)

午後六時半より、尼崎市内において「むすびの集い」勉強会。党員、有志計五名参加。テーマは「中国を軸とした国際情勢の今後/イギリス、アメリカ、東京五輪と北京五輪」ほか。